



Iwate university Financial Report 2020

---

岩手大学 財務レポート 2020

# 岩手大学の理念

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。

## 岩手大学の3つの目標

### 1 教育

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ **豊かな人間性**
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた **専門的能力**
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する **基礎的な理解力**
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う **国際理解力**
- (5) 柔軟な **課題探求能力** と **高い倫理性**

## はじめに

岩手大学  
財務レポート  
について

本レポートは、本学に関わりのある皆さま、ご支援いただいている皆様に対して、財政状況を分かりやすく説明し、岩手大学の教育・研究・社会貢献へのご理解を深めていただくことを目的としています。

財務諸表については、本学ホームページ  
< <https://www.iwate-u.ac.jp/> >  
をご覧ください。

財務諸表掲載ページ

トップページ 【大学紹介】 【財務・調達情報】 【財務諸表等】

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる **基礎研究の推進**
- (2) 国際水準を目指す先端的な **専門研究の展開**
- (3) 独創的で高度な **学術的研究の展開**
- (4) 地域社会との連携による **新たな研究分野の創出**

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における **高等教育**の享受のための機会 **の拡大**と **生涯学習**に資する場や **学術情報の提供**
- (2) 地域社会のニーズに応える **地域振興への参画**
- (3) 地域社会と国際社会の **文化的交流**のための取り組み

## Contents

学長メッセージ	・・・・・・・・ 1
岩手大学基礎データ - 数字で見る岩大 -	・・・・・・・・ 2
ビジョン・戦略	・・・・・・・・ 3
ガバナンス	・・・・・・・・ 6
トピックス	・・・・・・・・ 8
学部・研究科情報	・・・・・・・・ 12
財務諸表・財務状況	・・・・・・・・ 19
キャンパス整備	・・・・・・・・ 25
外部資金	・・・・・・・・ 26
国立大学法人の特徴的な会計	・・・・・・・・ 27
岩手大学イーハトーヴ基金	・・・・・・・・ 28

# 学長

## メッセージ



昭和24年（1949年）に新制大学として発足した岩手大学は、昨年創立70周年を迎えました。これまでに約70,000人の卒業生・修了生を社会に輩出し、岩手県をはじめ我が国において基盤となる人材育成の一部を担ってきたほか、地域企業の皆様との共同研究等を通し、積極的に地域貢献に努めて参りました。これも長年にわたる皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。

この「FINANCIAL REPORT 2020」は、本学を支えてくださる学生・保護者の皆様、企業や自治体の皆様、そして地域の皆様など多くの方々に向けて、本学の令和元事業年度財務諸表の内容を分かりやすく説明したものです。このレポートが、令和元事業年度の本学の取り組みとそれに関連する財務情報について、広くご理解いただくための一助になると幸いです。

岩手大学は、これまでそしてこれからも地域の中核的学術拠点として「岩手の“大地”と“ひと”と共に」を校是に掲げ、学術文化の創造と高い教養と深い専門性を備えた人材の育成により、地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献していきます。学生、そして教職員が共に「知識創造の場」そして「地域の知の府」として、地域に頼られる、そして尊敬され愛される大学を共に考え協力して創ってまいります。

引き続き岩手大学に対するご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

岩手大学長

小川 智



# 岩手大学基礎データ -数字で見る岩大-

創立

71年

(1949-2020年)

教職員数

732人

(役員8人、教員455人、職員269人)

(2020年5月1日現在)

学生数

5,420人

(学部学生4,632人、大学院生788人)

(2020年5月1日現在)

学部数  
4学部

(人文社会科学部、教育学部、  
理工学部、農学部)

(2020年5月1日現在)

大学院数  
5研究科

(総合科学研究科、教育学研究科、  
理工学研究科、獣医学研究科、  
連合農学研究科)

(2020年5月1日現在)

岩手大学への  
留学生

24か国・地域から

201人

(2020年5月1日現在)

岩手大学からの  
留学生

15か国・地域へ

140人

(2019年度)

国際交流  
協定数

19か国・地域

55大学

(2020年5月現在)

就職率

96.9%

(就職希望者975人中  
945人就職)

(2019年度)

地域・企業との  
研究

272件

(2019年度)

蔵書数

894,485冊

(2020年3月31日現在)

敷地面積

14,719,739m<sup>2</sup>

(2020年5月1日現在)

岩手大学の敷地面積は全国立大学(86大学)で7番目の広さです。  
東京ディズニーランド約29個分なんですよ!





# ビジョン・戦略

第3期中期目標期間(平成28~令和3年度)において、「震災復興・地域創生」に応える地域の中核的学術拠点としての機能の充実・強化に向け、本学では4つの戦略を掲げています。



## 戦略1

グローバル(グローバル×ローカル)な視点で復興に尽力する岩手大学で学ぶ学生としてのアイデンティティを涵養し、地域の産業・行政・教育等の分野で指導的役割を果たすことができる、幅広く深い教養と高い専門性を備え、主体的に学び行動する「いわて協創人材」を学士課程で育成する。

## 戦略2

専門的な知識と総合的な視野を有し、地域創生を先導することができる人材(地域創生先導人材)を大学院で育成する。

## ビジョン

「岩手の“大地”と“ひと”と共に」をスローガンに地域の中核的学術拠点として地域の活性化を先導する。

地域社会の持続的発展に寄与し、グローバル化時代に対応したイノベーション創出の学術拠点としての役割を果たす。

## 戦略4

地域の中核的学術拠点として、東日本大震災からの復興を着実に前進させ、その上で地域の持続的発展を目指す“地域創生”を実現していくため、「知の創出機能」の充実・強化を推進する。

## 戦略3

岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究及び地域創生を目指した応用研究を一層推進する。





# ビジョン・戦略

## 戦略 1

学士課程において教学 IR の手法を活用して学生の学修成果の可視化を図り、大学院生による学部学生への学修支援体制を構築し、教育の質保証を実現するための基盤を形成するとともに、「グローバルな視点」を育成するための教育環境構築と教育プログラムの整備を併せて行います。また、本学で特徴的に取り組んできた実践的ものづくり人材育成の拠点形成のための体制整備を行います。

### 主な取組のロードマップ

H28	H29	H30	R1	R2	R3
取組 1 教学 IR ・学修支援体制の構築による「いわて協創人材」育成の基盤形成					
取組 2 「いわて協創人材」育成のためのグローバル教育環境創成 - IHATOVO グローバルコース & Global Village 整備事業 -					
教学 IR ・学修支援の検討・データ収集	達成度自己評価システムの運用、教育プログラム点検・評価	教育プログラム問題点・課題の抽出・分析・改善 教学 IR 体制の整備、学生の学修支援の方策等の検討・実施			「いわて協創人材」の継続的育成および連携体制整備の完了
Global Village 構築開始	Global Village スペース拡大	Global Village 活動の地域での展開企画・試行		Global Village の効果検証	
取組 3 スマートもの・コトづくり人材育成体制の整備～ AI 時代の地域中核人材の実践的育成～					
				事業集約	教育プログラム開発・試行
取組 4 産業動物臨床・疾病制御教育研究センターの整備					
				連絡先機関との調整、センター設置	

## 戦略 2

震災復興、少子高齢化及び社会のグローバル化といった課題、地域から寄せられている期待並びにこれまでの取組を踏まえ、「震災復興・地域創生」「グローバル人材育成」「イノベーション創出」の3つを柱として、「いわて協創人材」の育成を目指した学士課程の全面的な改組再編、修士課程の一研究科（総合科学研究科）への改組再編と「地域創生先導人材」の育成を目指した地域創生専攻の設置を柱とする教育研究組織の整備を行うことにより、地域創生先導人材を育成します。

### 主な取組のロードマップ

H28	H29	H30	R1	R2	R3
取組 5 三陸沿岸域水産業の6次産業化人材育成拠点の形成 - 世界三大漁場を担う水産プロモーターの育成 -					
詳細内容の検討	教育プログラムの実施		教育プログラム問題点・課題の抽出・改善		育成拠点形成
取組 6 実践的かつグローバルな視点を有する地域創生先導人材育成のための教育体系の充実					
具体的な方策策定	実施計画書策定、受入機関との調整等		教育プログラムの課題の抽出・改善		プログラム改善
	研修報告書を企業等へ提出				派遣先アンケート
取組 7 岩手大学大学院獣医学研究科設置に係る新しい教育研究組織整備					
		研究組織・施設設備の整備（新設）	欧米並みの剖検を伴った教育研究の増加		
		ネットワーク構築、情報共有		海外講師の招致研究教育の実現、恒常的な展開	



# ビジョン・戦略

## 戦略 3

地域の中核的学術拠点として培ってきた岩手大学の強み・特色となる学術研究を一層推進する他、科学技術イノベーションの創出の源泉となる創造的基盤研究や異分野融合研究、地域創生を目指した応用研究課題等、重点的に推進すべき研究領域を選定し、拠点形成のための体制整備等必要な支援措置を行います。これらにより、岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究及び地域創生を目指した応用研究を一層推進する。これらにより、岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究及び地域創生を目指した応用研究を一層推進します。

### 主な取組のロードマップ

H28	H29	H30	R1	R2	R3
取組 8 次世代農業のイノベーションを先導する基盤・応用研究拠点の形成					
岩手大学の強み・特色となる研究の応用展開			岩手大学の強み・特色となる新たな学術研究・創造的イノベーションの発展に結びつく研究の展開、推進		
科学技術イノベーション創出の源泉となる創造的基盤					
重点的に推進すべき研究領域の選定	重点研究領域の支援 拠点形成のための体制整備		拠点の総合化 研究成果の地域社会への還元 地域創生を先導する人材の育成への貢献		

## 戦略 4

再建途上の三陸の復興と、岩手県の「まち・ひと・しごと創生」を目指して、「三陸復興・地域創生推進機構」を組織整備し、人口減少と産業衰退が予想される岩手県における新たな地域創生モデルを構築します。更に、その知見を「総合科学研究科」に還元し、地域創生型人材の育成を推進します。また、地域創生を担う社会人に対して多様な学習プログラムを開発・提供し、産業界や地域社会の中で活躍できる人材を育成するとともに、繰り返し何度でも学び直しができる体制を構築し、新しい価値観（豊かさ）を提案します。

### 主な取組のロードマップ

H28	H29	H30	R1	R2	R3
取組 9 三陸復興・地域創生推進の拠点形成 - 課題先進地をフィールドとした地域創生モデルの構築と地域創生型人材の養成 -					
三陸復興・地域創生推進機構と連携機関との体制整備		「実践領域」と「教育研究領域」分野の集中活動期間		取組実績の整理及び体系化	
①総合科学研究科リエゾンユニット設置 地域創生専攻との連携手法構築		①総合科学研究科ユニットと地域創生専攻との連携強化		②実践・教育研究領域で検証した未解決課題・復興過程で新たに発生した課題を整理	
		②実践領域&教育研究領域で検証された成果を地域創生専攻へ還元		①東日本大震災発災から10年目に際して実践領域&教育研究領域の各取組を検証	
		①大学院教育における三陸復興・地域創生推進機構としての教育研究活動成果の検証		②検証した未解決課題・復興過程で新たに発生した課題を「総合科学研究科」に研究テーマとして還元	
				①総合科学研究科との連携による地域創生モデルの構築推進	
取組 10 学びを通じた“豊かな地域”の実現 - 新しい価値観（豊かさ）の提案 -					
新規プログラム開発・育成プログラムの検討、開発・実施体制整備		育成プログラムの実施		評価・検証	





# ガバナンス

## ガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に基づき、岩手大学の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

学長は、国立大学法人法に基づき設置された学長選考会議の選考を経て、法人の申出に基づいて文部科学大臣より任命されます。学長選考会議の委員は、経営協議会の学外委員から4名、教育研究評議会の学長・理事以外の評議員から4名、理事1名で構成されています。

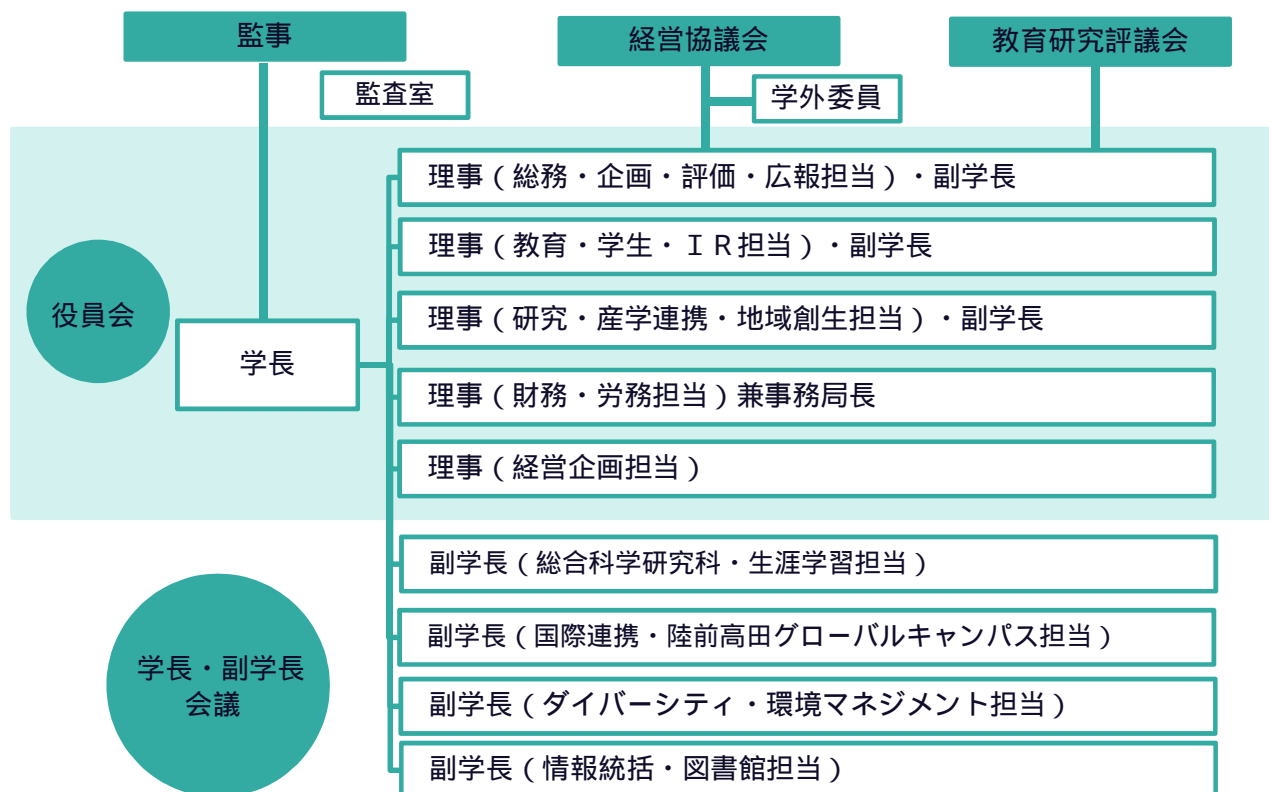
役員会は、国立大学法人法第11条3項に基づき設置された学長による最終決定の前に重要事項を審議する機関であり、学長、理事5名で構成されています。

経営協議会は、国立大学法人法第20条に基づき設置された経営に関する重要事項を審議する機関です。学長、理事5名に加え、大学に関し広くかつ高い識見を有する学外委員8名で構成されています。

教育研究評議会は、国立大学法人法第21条に基づき設置された教育研究に関する重要事項を審議する機関です。学長、理事5名、副学長4名、学部長4名、研究科長4名、総合科学研究科の専攻長1名、4学部の教授各3名で構成されています。

学長・副学長会議は岩手大学の意思決定と執行を円滑に行うため、学長が必要と認める事項について審議する機関です。学長、理事5名、副学長4名で構成されています。

学内資源配分については、人件費等、大学運営に必要な経費を確保した他に「学長裁量経費」、「部局事業費」の事項を設け、ビジョンの実現のため、①復興活動の継続と地域の先導、②研究力の向上、③グローバルな大学形成、④学生の学修環境の整備充実という具体的な目的を提示して、これに即した事業に優先的に配分しています。配分する事業の決定にあたっては、各部局からの要求について、学長や担当役員が部局長等からヒアリングを実施し、事業内容や目指す成果、経費積算の妥当性等を十分に精査したうえで戦略的に決定しており、大学としてのガバナンス体制が実現されています。





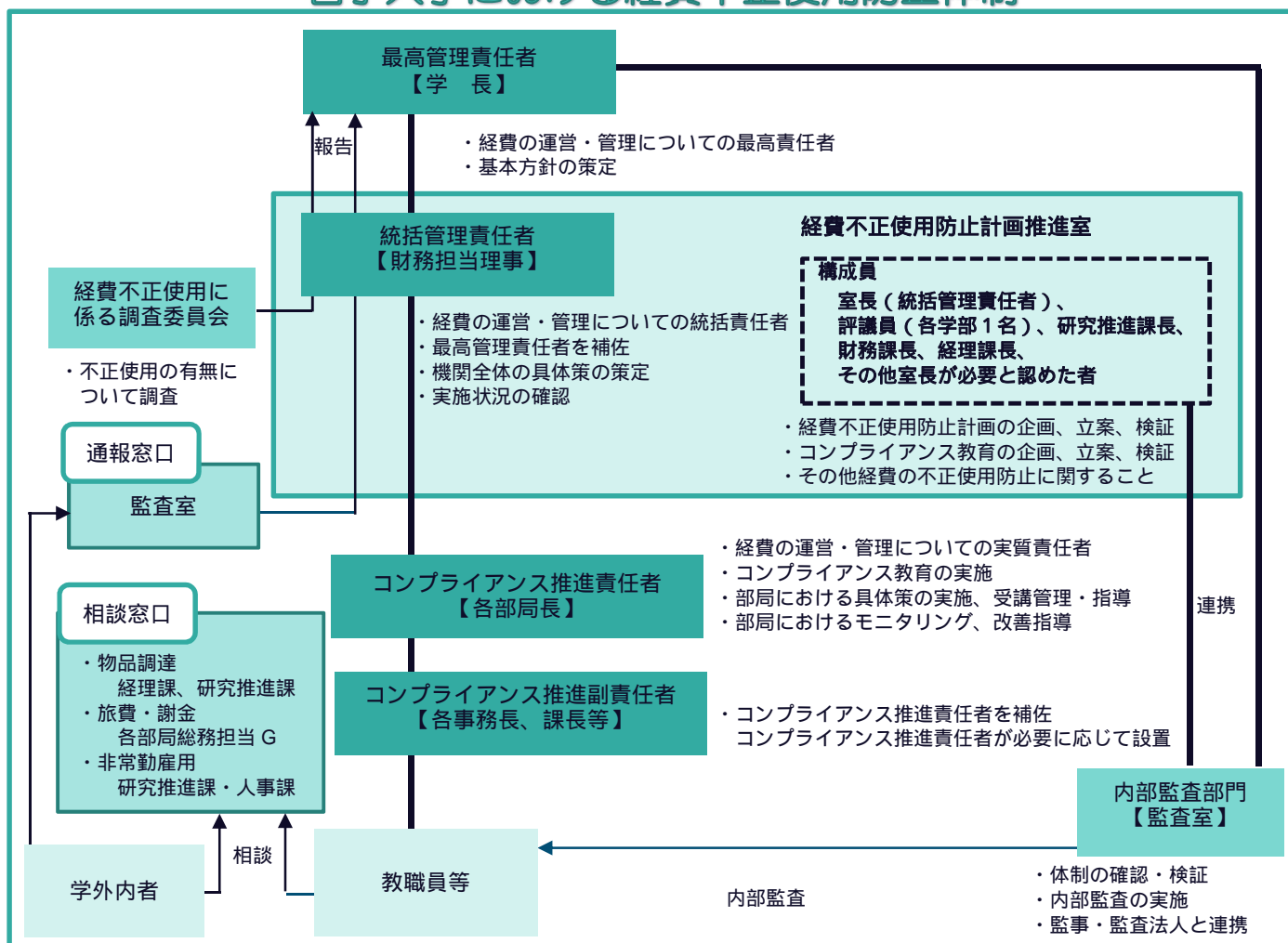
## 研究費等の管理運営体制

岩手大学では「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文科科学大臣決定、平成26年2月18日改正）を踏まえ、経費の効率的かつ適正な使用・管理を推進するため、学長により下記の基本方針を定めています。

1. 責任体系の明確化
2. 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備
3. 不正使用を発生させる要因の把握と不正使用防止計画の策定・実施
4. 経費の適正な運営・管理活動
5. 情報発信・共有化の推進
6. モニタリングの実施

なお、岩手大学では教職員全員に経費の不正使用防止のためコンプライアンス教育の受講を義務づけているほか、学内外関係者から相談や問い合わせを受け付ける相談窓口を設置しています。

## 岩手大学における経費不正使用防止体制



### Global Village から世界へ！

平成28年4月に国籍の異なる様々な学生や地域の方が集い、国際交流、日本文化紹介、ワークショップ等のイベントを通して、国際理解・異文化体験をする空間「グローバルビレッジ」が開設され、これまで教員、学生スタッフ事務職員が一体となって実施基盤体制を築いてきました。

令和元年度は①国際交流や異文化に関する「グローバル教育イベント」を計145回、②日本語で留学生と日本人学生が交流する「日本語カフェ」を計36回、

英語の個別指導を行う「English Time」を計136回実施するなど、年間総活動回数は計337回、延べ3,296名（日本人学生延べ2,578名、留学生延べ713名、一般市民延べ5名）の方に参加いただきました。前年度と比べて、活動総数は1.6倍（平成30年度205回）、参加延べ人数は2倍（平成30年度延べ1,589名）となり、日本人学生と留学生が

活発に交流する場を提供し、多言語による国際交流や異文化理解を通じた学内のグローバル化を促進することができました。

これらの取組で学生の国際理解とグローバル意識の醸成が促進され、令和元年度の留学、研修等の海外プログラム経験学生247名及び交換留学生61名の計308名のうちGlobal Village参加学生はそれぞれ84名、57名、計141名（参加率45.8%）となり、中期計画目標値である4割以上を達成しました。



### 学内カンパニーの活躍

教育で得た知識を実践するとともに学生の起業家意識を醸成するための取組として行っている「学内カンパニー」は今年度新たに3社を加えた計13社が認定されました。

その1つ「i-Connect」は昨年度まで総務広報課広報スタッフとして大学の広報活動を行っていたチームが、起業家支援室からのアドバイスを受けて、新カンパニーを設立しました。学生の視点を活かした岩手大学広報誌の作成や大学公式HPのビデオ制作、盛岡市と連携して「いわて盛岡シティマラソン」や「肴町商店街活性化プロジェクト」のPRを行うなど地域の活性化に貢献しました。

事業支援の促進として、学内カンパニー参加学生を対象にビジネスマナーや利益率・原価計算方法の学修、プロジェクトのマネジメント方法等学生から希望のあった11のテーマについて学ぶ「起業家マ

インド育成研修」を実施し、延べ149名が参加しました。アンケート調査の結果、受講者からは、講義内容に関して「満足」「やや満足」と回答された割合は89.3%と高い満足度が得られ、学生の自発的・主体的な活動を促進するための取組を行いました。

<2019年度学内カンパニーの受賞歴>

「Anonas Lighting」：岩手大学防災訓練講演会の開催、X-Tech Innovation2019(東北地区)：協賛企業賞受賞

「Morito」：大船渡ビジネスプランコンテスト2019 ドリーム部門大学生の部：最優秀賞受賞、キャンパスベンチャーグランプリ東北(CVG東北)：特別賞受賞

## 岩手大学の「強み」を活かす基礎研究支援

本学の強み・特色となる農学分野の基盤研究を推進し、グローバルな環境変動など農業が直面している諸課題に対応する次世代農業のイノベーションを先導する研究拠点を目的に、平成30年4月に立ち上げた「次世代アグリイノベーション研究センター」では、植物の発熱機構、高速開花技術を利用した果樹・野菜・花卉の品種育成、プラズマを利用した農業技術開発など、昨年度採択した研究プロジェクト4件に対して引き続き研究推進戦略に係る学内支援経費で支援を行い、研究の高度化を進めました。これらの結果、本センター所属教員が、令和元年度科学研究費助成事業の基盤研究(S)及び基盤研究(A)に採択されました。



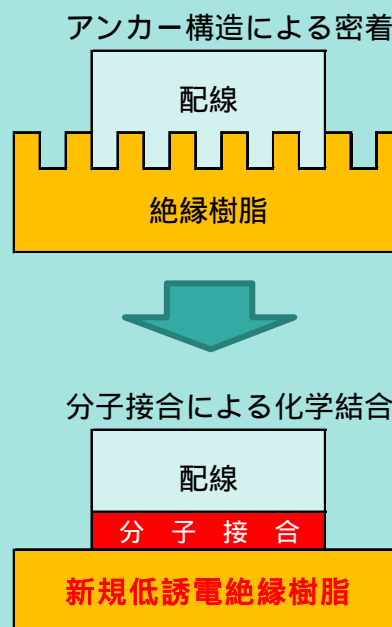
高電圧電源により生成したプラズマを、コマツナの栽培水に照射し生長を促進  
(左から、照射なし、10分照射、20分照射)

## 「分子接合」で岩手から世界へ

岩手大学が有する「分子接合技術」が評価され、文部科学省の地域イノベーション・エコシステム形成プログラムに採択されました。

「ものづくり」では異なる材料・部品を如何に「くっつけるか」が、その機能・性能を左右します。分子接合は「接着」とは異なり2つの材料を分子レベルで強固に「接合」することが可能です。本事業ではこの岩手大学独自技術である「分子接合技術」をコアとし、半導体から電子製品までのエレクトロニクス実装分野における「接着技術」を根本的に変革し、プロセス及びプロダクトイノベーションを引き起こすことを目標にしております。更にこれらのプロダクトを半導体パッケージ及び次期5Gを見据えた高速伝送デバイス実装へ広げていき、国際的にハイインパクトな事業化に挑んでいきます。

平滑導体+新規低誘電絶縁樹脂による  
低損失高周波伝送を実現



## 岩手大学創立70周年

岩手大学は、明治9年(1876年)設立の盛岡師範学校を起源とし、宮澤賢治が学んだ盛岡高等農林学校や盛岡工業専門学校を統合・継承して、昭和24年(1949年)に新制国立大学として発足しました。その後、平成16年(2004年)からは国立大学法人として新たな歩みを進め、令和元年(2019年)に創立70周年を迎えました。そこで、70周年を記念し様々なイベントを行いました。

### ◎記念講演会・記念式典を挙

令和元年10月19日、岩手大学第一体育館においておよそ600名が出席し、記念講演会・記念式典を開催しました。

記念講演会では、若竹千佐子氏(本学教育学部卒業生、第158回芥川賞受賞作家)をお迎えし、教育学部今野日出晴教授との対談形式で学生時代のエピソードを交えながらご講演頂きました。

続いて行われた記念式典では、ご来賓の皆様からご祝辞を頂戴した後、本学に多大な貢献をされた皆様方へ感謝の気持ちを込め、感謝状を贈呈させていただきました。



### ◎震災復興活動展 2019

ミュージアム特別企画展として、8年間の復興支援活動を公開しました。

東日本大震災発災からの時間経過に沿って本学の震災復興支援の取組を写真やパネルに加え、三陸沿岸地域ものづくり企業との共同研究開発品や農業復興に向けて栽培を進めている園芸作物、水産加工業者との共同開発品等の実物資料の展示で紹介しました。

一般市民の方を含め1,190名の方に来場いただき、本学の復興支援を知っていただく機会となりました。



### ◎国際シンポジウム

海外協定校から学長・副学長等を招いて学長フォーラムを開催し、岩手大学が進めるグローバルな人材育成及び国際的な学术交流の促進等について、議論を深めるとともに、大学間における情報交換を行いました。

前半の学長フォーラムでは、計17の海外協定校や機関から約100名が参加し、活発な情報交換を行いました。

後半の分科会では、卒業生等も含め483名が参加し、岩手大学の国際交流に対する取組を学内外及び世界に発信しました。



## 社会人学び直しプログラムによる地域貢献

岩手大学では、「地域社会に開かれた大学」の理念の基、生涯学習への取り組みとして、市民の皆様には様々な学びの機会を提供することで教育研究の成果を社会に還元するため、社会人学び直しプログラムを実施しています。公開講座の他、様々な人材育成プログラムを開講しておりますが、その中からいくつかご紹介いたします。

### ◎地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム

このプログラムは環境や防災に関心の高い方を対象に、ほぼ半年間隔週土曜日に開講される講義や演習を通して、環境や防災の基礎から実践までを学べるプログラムを提供することで、環境問題や地域防災の重要性を地域、学校、職場などへ伝え、そこでの活動を牽引し「地域を支える」リーダーを育成することを目的としています。

文部科学省平成 19 年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム採択事業としてスタートして以来 10 年以上にわたって多くの方

に参加いただき、令和元年度末で、エコリーダー 96 名、防災リーダー 136 名がリーダー認定されました。



### ◎いわて生涯学習士育成講座

地域に密着した新たなプログラムとして、地域社会の変化をいち早くキャッチし、地域課題の解決に取り組む力を育むキャリアアッププログラム「いわて生涯学習士育成講座」を新たに開講しました。

社会教育(生涯学習)・保健福祉関連の行政職員、NPO など地域の課題に取り組んでいる方を主な対象として募集した結果、19名に受講いただき、10名が修了されました。

### ◎いわて観光グローバル人材育成講座

東日本旅客鉄道株式会社の支援を受け、地域の活性化を図るためにグローバルな視点をもつ観光人材育成を目的とした「いわて観光グローバル人材育成講座」を新たに開講しました。

各市町村の観光関連業務やホテル、旅行社などの業界に従事している方から、インバウンド・アウトバウンドに興味のある方まで幅広く受講生を募集した結果、10名に受講いただき、9名が修了されました。事後アンケートでも高い満足度をいただいております。

社会人学び直しプログラムについてご興味のある方は、

<https://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/lifelong/>をご覧ください。以下へお問い合わせください。

地域社会教育推進室(旧三陸復興・地域創生推進機構生涯学習部門)

TEL 019-621-6492 FAX 019-621-6493

Eメール pedagogy@iwate-u.ac.jp



# 人文社会科学部

## 特色あるプログラム

課題解決能力とグローバルな視点を養うグローバル・地域人材育成プログラム

交換留学や課題解決型国際研修（英語・ドイツ語・フランス語・中国語）等の海外の研修等で獲得したグローバルな視点や行動力を生かし、個々の学生の所属する課程に応じた専門性に基づく、社会的・文化的・あるいは環境問題にかかわる地域の諸問題の解決に貢献する能力と意欲の育成を目指します。

## 実績

国家資格である公認心理師養成に向け、准教授ポストを配分するなどの対応を進めてきました。

2019年の公認心理師国家試験の合格率が83.3%と全国平均46.4%を大きく上回る結果となりました。

令和元年4月、学部の附属施設「宮澤賢治いわて学センター」が設立されました。旧センター時代から積み重ねられてきた宮澤賢治についての研究・教育・普及活動を継承しつつ、その成果をグローバルに発信していきます。令和元年度は『賢治学』第6輯、『盛岡高等農林学校と宮澤賢治』の2冊を刊行しました。

### 学生数

学部	人数
人文社会科学部	905

### 教員数

学部	人数
人文社会科学部	69

### 取得可能な資格

教育職員免許状

<人間文化課程>

<地域政策課程>

中学校：国語、社会、英語

高等学校：公民

高等学校：国語、地理歴史、

公民、英語

学芸員資格 日本語教員 社会調査士

認定心理士 公認スポーツ指導者

環境再生医 初級 自然再生士補

公認心理師（学部および大学院の科目を修得することで、公認心理師試験の受験資格を得ることができます）

### 財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	110,963	運営費交付金収益	515,832	土地	0
研究経費	38,027	授業料収益	463,502	建物	489,278
教育研究支援経費	3,362	入学料収益	65,142	構築物	21,794
受託研究費	147	検定料収益	11,648	その他	22,677
共同研究費	1,535	受託研究収益	147		
受託事業費等	398	共同研究収益	1,527		
人件費	889,888	受託事業等収益	2,702		
一般管理費	21,524	寄附金収益	2,543		
雑損	97	補助金等収益	0		
		雑益	258		
		その他	8,804		
業務費用 計	1,065,941	業務収益 計	1,072,105	帰属資産 計	533,749



# 教育学部・教育学研究科

## 特色あるプログラム

### 震災の教訓を生かした防災教育・復興教育

令和元年度からの教員免許取得における「学校安全」の必修化にあたり東日本大震災の被災地を抱える地域の大学・学部として、被災地の復興を学ぶ「いわての復興教育」、防災教育を含む総合的な「学校安全」に関する必修科目「学校安全学と防災教育」を全国に先駆けて開講しました。

## 実績

平成28年に設置された教職支援室では、教員採用試験対策セミナーの実施、教職に関する学生相談、教職に関する情報の収集・提供等、学生のサポートに努めてきました。その結果、令和元年度の教員養成課程（学部）卒業者の教員就職率は過去10年で最高の57.9%となりました。

実務家教員の現場経験を活かした指導と研究者教員の教科における専門性の視点からの指導により、教職大学院生全員に、第1次試験対策として小論文指導、第2次試験（面接）対策として面接練習等を実施するなど、きめ細かな教職指導を実施した結果、令和元年度も教職大学院修了生の教員就職率100%を達成しました（平成29年度から連続）。

### 学生数

学部・研究科	人数
教育学部	714
教育学研究科	33
計	747

### 教員数

学部・研究科	人数
教育学部	59
教育学研究科	11
計	70

### 教員免許状取得状況（R1年度）

区分	人数
幼稚園教諭	21
小学校教諭	138
中学校教諭	177
高等学校教諭	116
特別支援学校教諭	56
計（延べ数）	508

### 財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	121,486	運営費交付金収益	732,672	土地	0
研究経費	29,682	授業料収益	379,318	建物	1,196,911
教育研究支援経費	3,697	入学料収益	53,016	構築物	32,310
受託研究費	787	検定料収益	8,650	その他	44,113
共同研究費	240	受託研究収益	787		
受託事業費等	3,757	共同研究収益	240		
人件費	1,004,329	受託事業等収益	3,757		
一般管理費	23,334	寄附金収益	27,146		
雑損	1	補助金等収益	2,930		
		雑益	0		
		その他	11,416		
業務費用 計	1,187,313	業務収益 計	1,219,932	帰属資産 計	1,273,334





# 理工学部・理工学研究科

## 特色あるプログラム

より高度な専門性や国際性、課題解決能力を身につける3つの特別プログラム

理工学部の通常プログラムに加え、リーダーとして活躍できる科学者・技術者を育てる「先端理工学特別プログラム」、高度な専門技術を身につけた技術者を育てる「地域創生特別プログラム ものづくり系」、東日本大震災からの復興や今後想定される災害への備えに貢献できる高い専門性をもった技術者を育てる「地域創生特別プログラム 防災・まちづくり系」の3つのプログラムを設けています。

## 実績

理工学部（理工学専攻・理工学研究科を含む）独自の給付型奨学金制度を設け、令和元年度は6名に給付を行いました。進学を給付要件の一つとし、学部及び修士課程学生に対しては進学を促進する取組にもなっています。また、博士課程大学院生に対しては、研究と密接な環境において収入が確保できるよう特任研究員雇用支援経費制度を実施、令和元年度受給者は35名となりました。

理工学研究科の設置と併せて、英語のみで講義を実施する研究科共通科目「理工学人材育成特論」（必修）の開講、英語関連科目を新たに開講しました。

ET ロボコン 2019 チャンピオンシップ大会において、システム創成工学科と岩手県内の電気機器メーカーとの産学連携チーム「がんちゃん+X」がTOPPERS賞を受賞しました。

### 学生数

学部・研究科	人数
理工学部	1,909
旧課程（工学部）	42
理工学研究科（博士）	25
旧課程（工学研究科）	33
計	2,009

### 卒業・修了者の進路状況

学部・研究科	進学率	就職率	県内就職率
理工学部	53.2%	98.8%	26.1%
旧課程（工学部）	11.1%	90.5%	26.3%
旧課程 （工学研究科博士前期）	0.0%	50.0%	100.0%
旧課程 （工学研究科博士後期）	-	88.9%	31.3%

### 教員数

学部・研究科	人数
理工学部・理工学研究科	136

### 財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	261,750	運営費交付金収益	819,541	土地	0
研究経費	268,995	授業料収益	1,005,288	建物	2,604,759
教育研究支援経費	4,817	入学料収益	137,221	構築物	88,267
受託研究費	94,190	検定料収益	23,210	その他	246,787
共同研究費	149,597	受託研究収益	94,157		
受託事業費等	11,121	共同研究収益	149,499		
人件費	1,456,497	受託事業等収益	10,599		
一般管理費	121,199	寄附金収益	63,704		
雑損	98	補助金等収益	21,413		
		雑益	250		
		その他	100,146		
業務費用 計	2,368,264	業務収益 計	2,425,028	帰属資産 計	2,939,813

## 特色あるプログラム

実践的な感覚と経験を身につける充実した実習環境

広大な敷地を持つ附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センターでは、実際の現場に近い農場、牧場、演習林での実学教育を受けることができます。また、釜石キャンパスには三陸水産研究センターがあり、三陸の豊富な漁業資源に恵まれた環境での学習・研究が可能です。

## 実績

平成28年より設置された食料生産環境学科水産システム学コース一期生が令和2年3月に卒業しました。卒業生の進路状況は水産加工流通関連業種へ3名、公務員3名（うち農林水産技術1名）、その他の業種等が6名、大学院への進学が8名でした。今後も引き続き、三陸や世界の水産業の持続的発展に貢献できる人材の育成を目指していきます。

農学部附属動物医学食品安全研究センター（FAMS）が中心となり、獣医師卒後教育の一環としてFAMSの全体研修会や部門別研修会（食の安全部門、動物生産部門、環境放射線衛生学部門）を開催しています。令和元年度は、全体研修会として「オリンピックを見据えた家畜防疫と食品安全」をテーマに77人、部門別研修会として、食の安全部門の「ルーティン手法になった今だからこそ学びたいリアルタイムPCR法」をテーマとした研修会に11人、動物生産部門の「産業動物の外科的アプローチを考える」をテーマにした診療技術セミナーに7人が参加しました。全体研修会のアンケート調査では97.2%が有意義だったとの回答を得ており、満足度が高い研修会となりました。

### 学生数

学部	人数
農学部	1,062

### 教員数

学部	人数
農学部	110

### 卒業・修了者の進路状況

学部・研究科	進学率	就職率	県内就職率
農学部	26.7%	96.3%	25.3%
旧課程(農学研究科)	0.0%	100.0%	0.0%

### 財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	352,606	運営費交付金収益	1,231,663	土地	2,073,772
研究経費	222,335	授業料収益	514,414	建物	1,786,527
教育研究支援経費	2,122	入学料収益	68,808	構築物	263,501
受託研究費	87,880	検定料収益	11,186	その他	307,746
共同研究費	45,986	受託研究収益	92,953		
受託事業費等	5,854	共同研究収益	46,001		
人件費	1,434,554	受託事業等収益	5,854		
一般管理費	77,296	寄附金収益	49,556		
雑損	9	補助金等収益	39,375		
		雑益	203,361		
		その他	74,889		
業務費用 計	2,228,642	業務収益 計	2,338,060	帰属資産 計	4,431,546

## 特色あるプログラム

文理に捕らわれない分野横断型のカリキュラム

自然科学・人文科学・社会科学等、それぞれの切り口から総合的に物事を捉えるための授業科目を研究科共通科目に導入するとともに、他分野の教員を含めた複数指導体制で研究指導を行っています。研究科共通科目では、3つの柱である「震災復興・地域創生」、「イノベーション」、「グローバル」をカテゴリーとして設け、研究科全学生（理系・文系を問わず）に各カテゴリーから1科目以上の履修を必修化し、専門深化に加え、俯瞰的視野を養うための教育を行っています。

## 実績

社会人が学びやすい環境と機能強化のために、令和元年度より地域創生専攻防災・まちづくりプログラムに社会人向け1年制コースを設置しました。本コースでは、これまで取り組んできた東日本大震災からの復興に関する実践知に基づき、災害からの地域再生・創生に必要な知識や手法について、集中した学びにより1年間で修士の学位が取得できます。

令和元年7月より、5G（第5世代移動通信システム）や各種ICT（情報通信技術）ツール・サービス等を活用し、地場産業の活性化等を通じた地域創生に資する技術開発やICTなどに係る人材育成の推進を目的として、株式会社NTTドコモと岩手大学が連携協定を締結したことを受け、同社の協力を得て、昨今急速に発展しているICTを活用した産業に焦点を当てた、大学院講義（情報通信技術実践特論）を開講しました。本講義では、受講生が地域課題を認識し、ICTを活用した事例を踏まえ、地域課題の解決策をグループ討議し、発表会において地域課題の解決策について発表を行いました。

### 学生数

研究科	人数
総合科学研究科	583

### 修了者の進路状況

研究科	進学率	就職率	県内就職率
総合科学研究科	4.3%	97.4%	12.4%

### 財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	111,531	運営費交付金収益	145,402	土地	0
研究経費	95	授業料収益	295,052	建物	0
教育研究支援経費	0	入学料収益	77,804	構築物	0
受託研究費	0	検定料収益	10,379	その他	24,327
共同研究費	0	受託研究収益	0		
受託事業費等	0	共同研究収益	0		
人件費	9,452	受託事業等収益	0		
一般管理費	46	寄附金収益	0		
雑損	0	補助金等収益	0		
		雑益	0		
		その他	94		
業務費用 計	121,124	業務収益 計	528,731	帰属資産 計	24,327

## 特色あるプログラム

### 首都圏と東北両大学の立地を生かした学外演習

岩手大学と東京農工大学両大学の立地環境を活かして国や地方の研究機関と連携して研修を行い、実際の現場における業務、研究、診療活動などの経験を通じ、臨床現場の現状と問題点、研究に関する知識、技術を学び、現場での業務に参加することで現場におけるコミュニケーション力、技術、思考能力の研鑽を目指します。

## 実績

共同獣医学専攻の1年次及び2年次学生を対象に、構成2大学による研究者養成教育プログラムに基づく教育について学生アンケートを実施しました。その結果に基づいて講義の内容や実施体制を改善し、教育の質保証に取り組みました。さらに、学生と教員の研究業績を調査し、研究力の更なる向上に向け、論文投稿料の一部を支援するなどの取組を実施しました。

共通基盤科目では社会人学生の受講を考慮し、集中講義と遠隔講義システム等のメディアを併用に加え、令和元年度から講義のVOD(Video on Demand)配信も実施し、さらに社会人に配慮しながら地域社会の持続的発展を担う開かれた大学づくりを進めています。

### 学生数

研究科	人数
獣医学研究科	17

### 財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	4,179	運営費交付金収益	100,497	土地	0
研究経費	24,272	授業料収益	6,242	建物	0
教育研究支援経費	122	入学料収益	846	構築物	0
受託研究費	0	検定料収益	180	その他	2,794
共同研究費	0	受託研究収益	0		
受託事業費等	0	共同研究収益	0		
人件費	0	受託事業等収益	0		
一般管理費	0	寄附金収益	0		
雑損	83	補助金等収益	0		
		雑益	0		
		その他	166		
業務費用 計	28,656	業務収益 計	107,931	帰属資産 計	2,794

## 特色あるプログラム

最先端の研究現場で研究者としての能力を身につける

連合農学研究科では、他機関の研究者や教員との意見交換や成果発表会での議論を通じて、課題探究能力、創造性豊かな研究能力、問題解決能力、表現能力等を身に付けることを目的として「研究インターンシップ」を授業科目として開講しています。令和元年度は、大学間学術交流協定校であるカナダ・サスカチュワン大学へ3名、国外の研究機関へ2名の学生を派遣しました。

## 実績

学術交流・学生交流協定を締結しているサスカチュワン大学（カナダ）とのデュアル・ディグリープログラムの継続実施に加え、福建農林大学（中国）と共同学位プログラムの可能性を探るための大学間協定を令和元年7月に締結しました。

学生から論文の記載・作成方法等に係る要望から、令和2年1月に「Workshop on Writing Skill(英語による論文の書き方講座)」を開講しました。51名が参加し、受講生からも好評を得ました。令和元年度の学生アンケートの結果で、「科学英語力」が向上したという自己評価の割合は100%、「科学コミュニケーション力」は自己評価10点満点中平均7.9点と示され、引き続き高い水準を保っています。

### 学生数

研究科	人数
連合農学研究科	97

### 教員数

研究科	人数
専任教員	1

### 修了者の進路状況

研究科	進学率	就職率	県内就職率
連合農学研究科	-	100.0%	6.3%

### 財務情報

単位：千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	35,280	運営費交付金収益	113,013	土地	0
研究経費	8,942	授業料収益	43,124	建物	68,017
教育研究支援経費	2	入学料収益	2,820	構築物	0
受託研究費	0	検定料収益	330	その他	1,533
共同研究費	0	受託研究収益	0		
受託事業費等	0	共同研究収益	0		
人件費	51,713	受託事業等収益	0		
一般管理費	9,349	寄附金収益	0		
雑損	0	補助金等収益	0		
		雑益	75		
		その他	1,566		
業務費用 計	105,286	業務収益 計	160,928	帰属資産 計	69,550



# 財務諸表・財務状況

## ～令和元事業年度概要～

### 貸借対照表 (B/S)

(単位：百万円)

資産の部	H30年度	R1年度	増減
固定資産	56,955	56,510	▲ 445
土地	38,322	37,939	▲ 383 注1
建物	12,101	12,281	180 注2
構築物	1,017	974	▲ 43
工具器具備品	1,270	976	▲ 294 注3
図書	3,785	3,794	9
其他有形固定資産	291	285	▲ 6
特許権・ソフトウェア等	132	115	▲ 17
有価証券	0	100	100 注4
其他無形固定資産	32	43	11
流動資産	2,813	3,091	278
現金預金	2,476	2,800	324 注5
未収学生納付金収入	47	79	32
未収入金	250	172	▲ 78
其他の流動資産	39	39	0
資産合計	59,769	59,602	▲ 167

負債の部	H30年度	R1年度	増減
固定負債	7,004	7,295	291
資産見返負債	6,226	6,205	▲ 21
其他固定負債	777	1,090	313 注6
流動負債	2,374	2,739	365
運営費交付金債務	315	173	▲ 142 注7
外部資金債務	871	778	▲ 93
未払金	1,043	1,645	602 注8
其他の流動負債	144	141	▲ 3
負債合計	9,379	10,034	655
純資産の部	H30年度	R1年度	増減
資本金	54,266	54,266	0
資本剰余金	-4,697	-5,493	▲ 796 注9
利益剰余金	821	794	▲ 27
うち当期末処分利益	200	93	▲ 107 注10
純資産合計	50,390	49,567	▲ 823
負債純資産合計	59,769	59,602	▲ 167

注1 御明神演習林の土地の減損（▲383百万円）に伴うもの。

注2 資産の経年に伴う減価償却等による減少額（798百万円）に対し、国際交流会館や総合研究棟(水産系)の新営等に伴う建物の増加額（979百万円）が上回ったため、増加となった。

注3 研究用機器等の取得に伴う増加額（130百万円）に対し、設備の経年に伴う減価償却等による減少額（424百万円）が上回ったため、減少となった。

注4 有価証券（満期保有目的債券）の取得によるもの。

注5 増加の主な要因は、退職手当未払金の増加（前年度比+560百万円）によるもの。

注6 増加の主な要因は、国際交流会館の改修・増築に伴う長期未払金の増加（前年度比+501百万円）によるもの。

注7 減少の主な要因は、H30→R1に債務として繰越していた退職手当（136百万円）を全額収益化したことによるもの。

注8 増加の主な要因は、退職手当の増加（前年度比+560百万円）によるもの。

注9 国からの施設整備費補助金による総合研究棟（水産系）新営や目的積立金による学生センター空調改修等に伴う増加額（409百万円）に対し、施設の経年に伴う減価償却等による減少額（1,205百万円）が上回ったため、減少となった。

注10 運営費交付金債務が減少（142百万円）したものの、収支の残（収入-支出）が前年度比▲239百万円だったため。

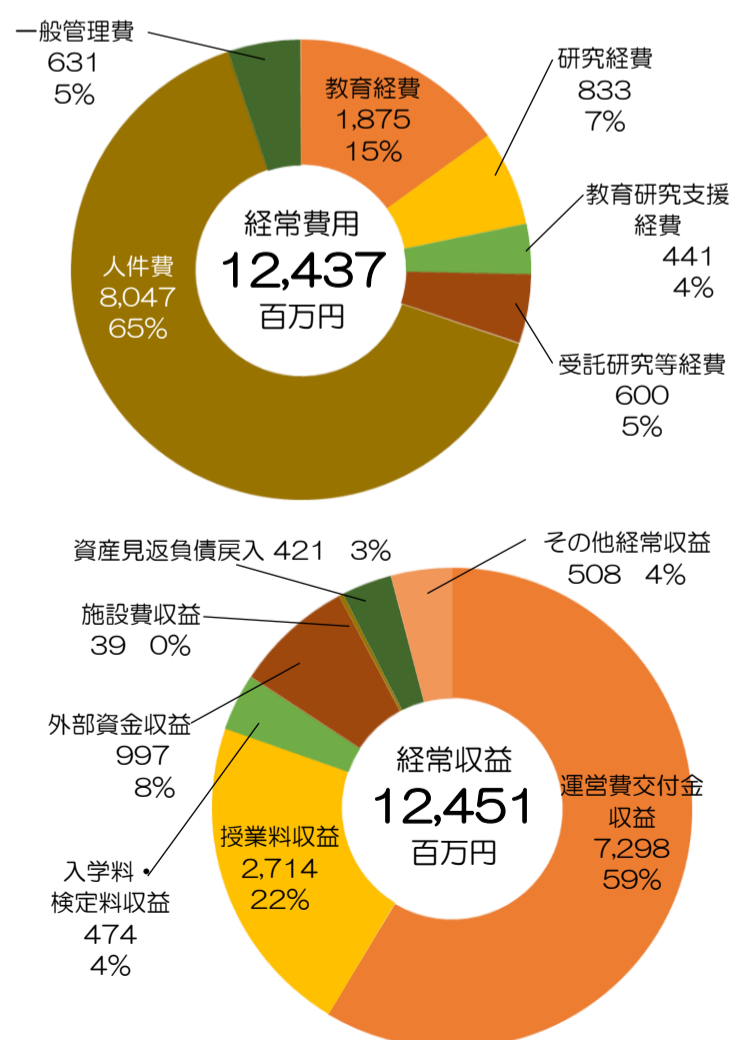
### 損益計算書 (P/L)

(単位：百万円)

	H30年度	R1年度	増減
経常費用			
業務費	11,378	11,798	420
教育経費	1,911	1,875	▲ 36
研究経費	894	833	▲ 61
教育研究支援経費	426	441	15
受託研究・受託事業費等	689	600	▲ 89
人件費	7,456	8,047	591 注1
うち退職手当以外	7,143	7,153	10
うち退職手当	313	894	581
一般管理費	600	631	31
財務費用	5	6	1
其他の経常費用	9	0	▲ 9
経常費用合計	11,994	12,437	443
経常収益			
運営費交付金収益	6,748	7,298	550
学生納付金収益等	3,257	3,188	▲ 69
外部資金収益	1,103	997	▲ 106 注2
施設費収益	68	39	▲ 29
資産見返負債戻入	483	421	▲ 62
財務収益	0	0	0
其他の経常収益	477	508	31
経常収益合計	12,138	12,451	313
経常利益	144	14	▲ 130
当期純利益	144	14	▲ 130
前中期目標期間繰越積立金取崩額	56	-	▲ 56
目的積立金取崩額	-	79	79
当期総利益	200	93	▲ 107

注1 増加の主な要因は、退職手当額の増加（約5億円）に伴うもの。

注2 減少の主な要因は、受託研究の減少に伴うもの。（件数減（▲16件）や大型事業の終了等により、前年度比▲143百万円）





# 財務諸表・財務状況

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	H30年度	R1年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b> 教育研究等の通常業務の実施にかかる資金の動きを表しています。	454	877	423
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b> 固定資産取得や資金運用にかかる資金の動きを表しています。	▲ 444	▲ 452	▲ 8
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> 借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。	▲ 191	▲ 200	▲ 9
<b>IV 資金増減額</b> 当期の資金の増減額を表しています。	▲ 181	224	405
<b>V 資金期首残高</b>	2,657	2,476	▲ 181
<b>VI 資金期末残高</b>	2,476	2,700	224

キャッシュ・フロー計算書は、費用及び収益とは無関係の借入や出資の追加なども含めて「現金の受払い」の事実を認識・測定するものです。令和元年度は業務活動が「プラス」、投資活動が「マイナス」、財務活動が「マイナス」となっています。これは獲得した資金を設備投資や借入金返済に充当している状況であり、国立大学法人で通常想定されるパターンであるといえます。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区分	H30年度	R1年度	増減
<b>業務費用</b> 損益計算書の経常費用および臨時損失の合計から自己収入を差し引いた額を計上しています。すなわち、国からの財源で賄われているコストを表示しており、授業料等で賄われているものは含まれていません。	7,259	7,830	571
(1) 損益計算書上の費用	11,994	12,437	443
(2) (控除) 自己収入等	▲ 4,735	▲ 4,607	128
<b>損益外減価償却相当額等</b> 施設費等で取得した固定資産の一会計年度の減価償却費等です。	923	1,204	281
<b>引当外賞与増加見積額</b> 運営費交付金で財源措置される賞与の当期末見積額（翌期の6月に支給する賞与のうち当該年度に負担すべき12～3月相当分）から前期末の同見積額を控除した額です。	17	▲ 11	▲ 28
<b>引当外退職給付増加見積額</b> 運営費交付金で財源措置される退職金の見積額にかかる当該年度の増加分です。	145	▲ 440	▲ 585
<b>機会費用</b> 国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除や軽減されている額を表しています。	3	5	2
<b>業務実施コスト</b>	8,349	8,588	239

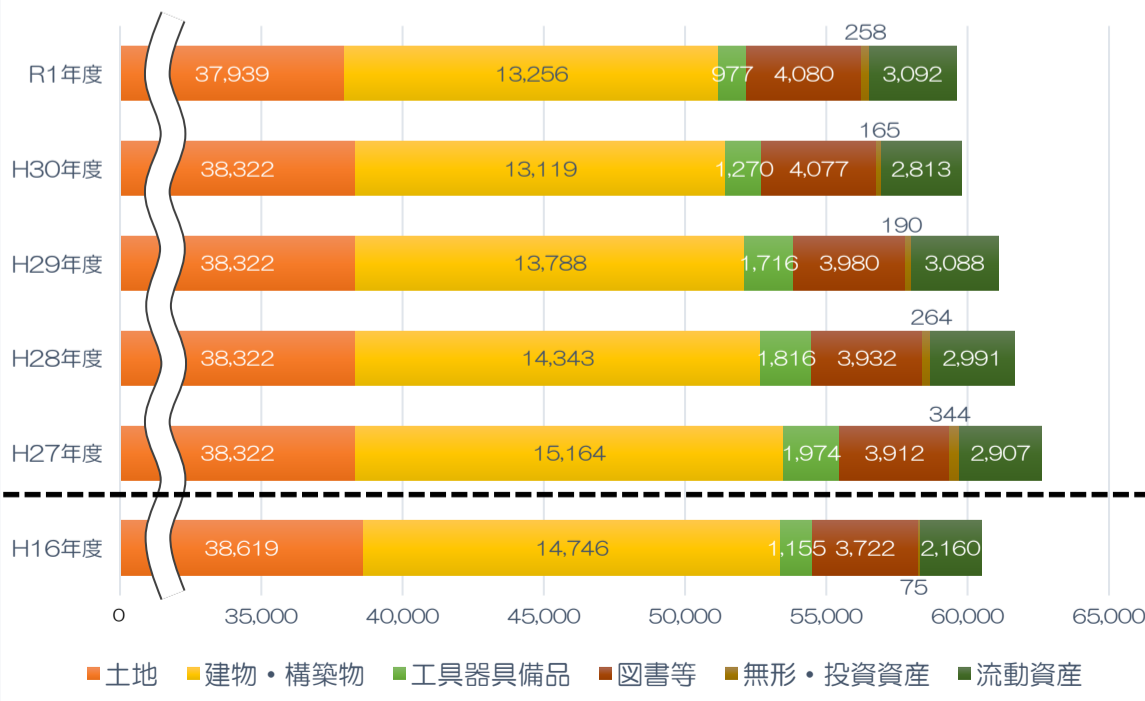
業務実施コスト計算書は、一会計年度に属する業務運営に関し、国民の負担に帰せられるコストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。



## ～財務状況の推移～

### 資産の推移

(単位：百万円)



◆平成16年度（法人化初年度）と比較して、主に建物が減少したことにより、約8億円減少した。

◆資産全体では、近年は年々減少傾向にある。

◆建物・構築物については、施設費や目的積立金、自己財源等により、耐震改修工事や老朽化対策等、様々な教育研究環境の整備を実施してきたが、資産の取得による増加額よりも経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回っていることから減少している。

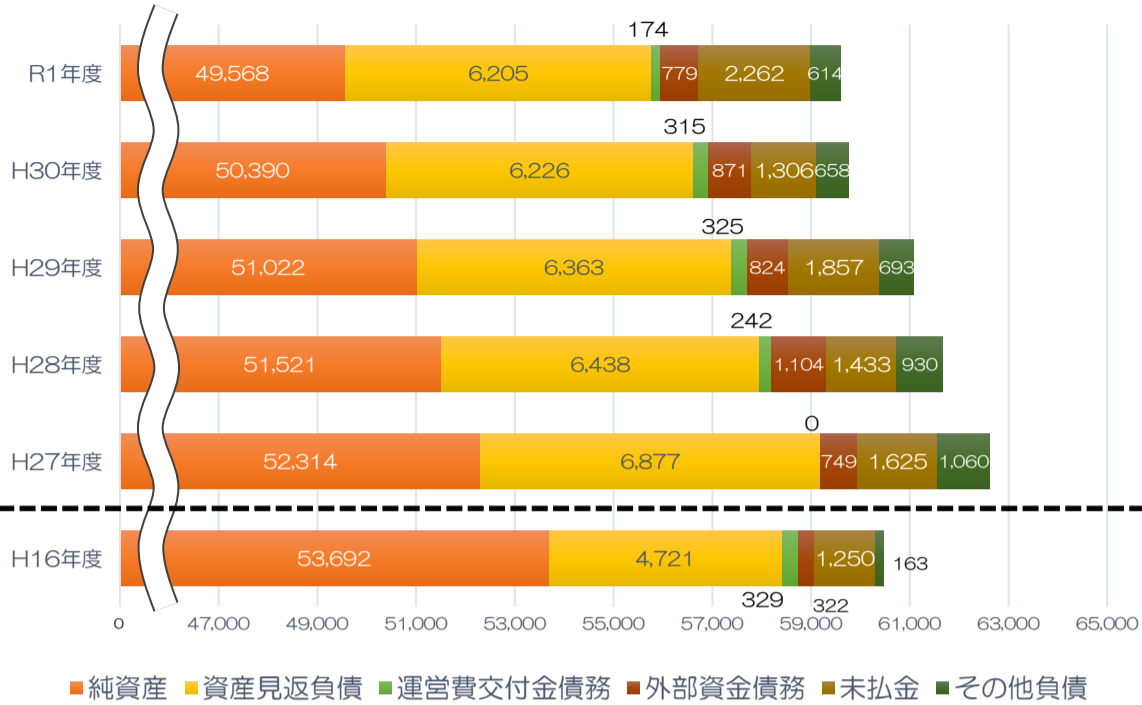
◆減損により、土地が4億円弱減少した。



# 財務諸表・財務状況

## 負債・純資産の推移

(単位：百万円)



◆純資産は、施設費や目的積立金を財源とした特定資産の取得額の増加よりも、経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回っているため減少傾向にある。

◆未払金が前年度比で約1億円増加しているが、退職者数が増えたことによる一時的な退職手当の増加に伴うものである。

## 費用の推移

(単位：百万円)



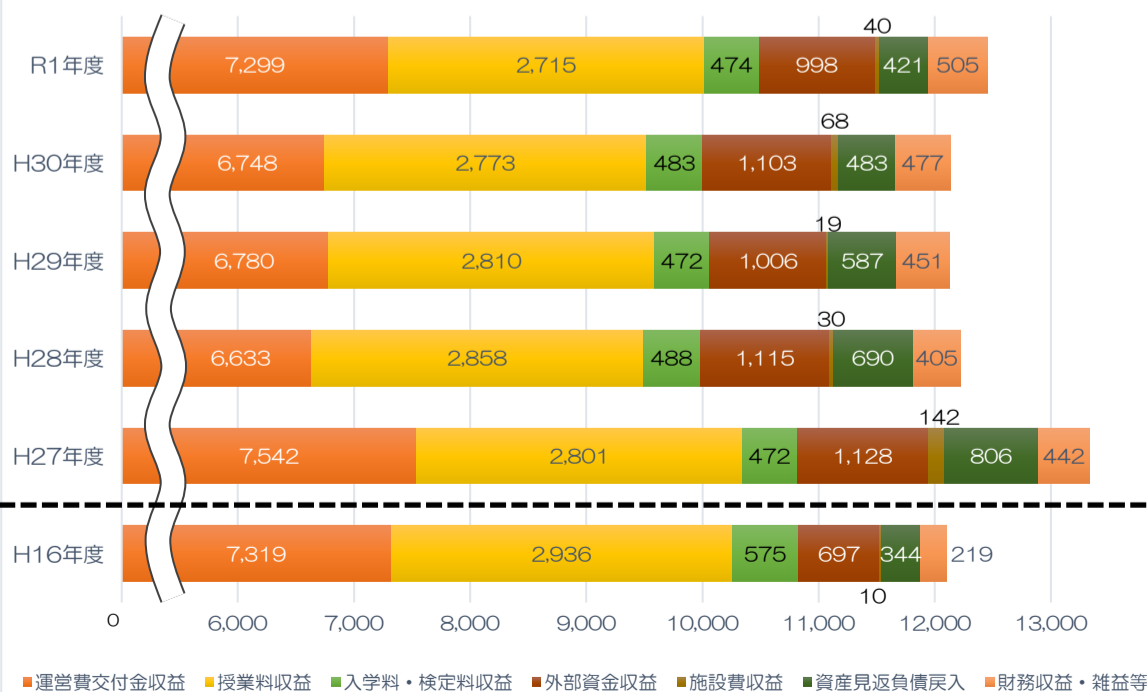
◆平成16年度（法人化初年度）と比較して約7億円増加し、活動規模が拡大している。

◆教育経費は、近年の授業料免除枠の拡大を主な要因とし、増加傾向にある。

◆人件費は、R1年度は退職手当の増加により一時的に80億円を超えているが、平成16年度と比較すると、教職員数の減少により約3億円減少した。

## 収益の推移

(単位：百万円)



◆経常収益の大部分（85%）は、運営費交付金収益及び学納金収益（授業料収益、入学料・検定料収益）が占めている。

◆収益全体では、平成16年度（法人化初年度）と比較して約3億5千万円増加した。

◆運営費交付金収益は、H27年度及びR1年度が増加しているが、これは退職手当による一時的な増加であり、退職手当を除いた運営費交付金は毎年削減されているため、減少傾向にある。

◆授業料収益等の学納金についても、収容定員数の減少により減少傾向にある。





# 財務諸表・財務状況

## ～その他財務トピックス～

### 学生への経済支援（授業料・入学料免除）

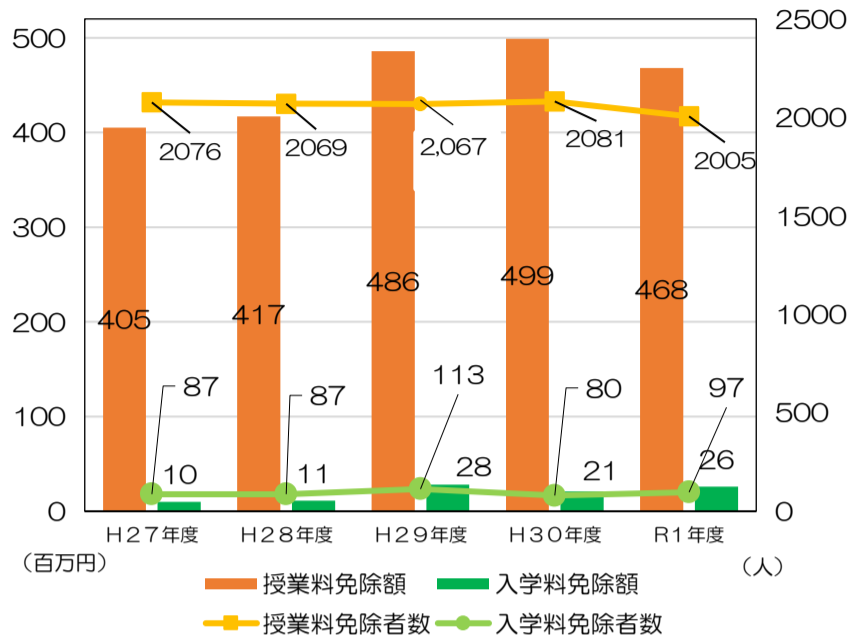
経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対し、国の財政支援をもとに授業料や入学料の全額もしくは一部を免除しています。

令和元年度は授業料免除を2,005人・468百万円（うち東日本大震災被災者 94人・33百万円）、入学料免除を99人・26百万円（うち東日本大震災被災者 16人・4百万円）実施しました。

令和元年度学生納付金単価 (単位：円)

区分	学部	大学院
授業料	535,800	535,800
入学料	282,000	282,000
検定料	17,000	30,000

### ■授業料免除・入学料免除の状況

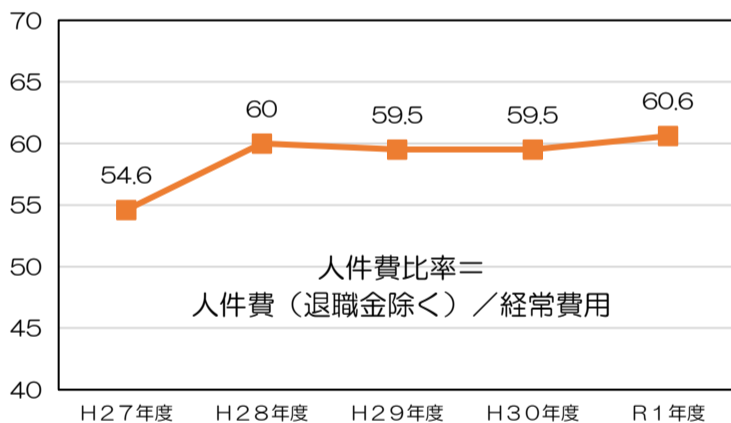


### 人件費

令和元年度の本学の経常費用のうち、人件費（退職金を除く）の占める割合は約60%であり、約72億円を支出しました。

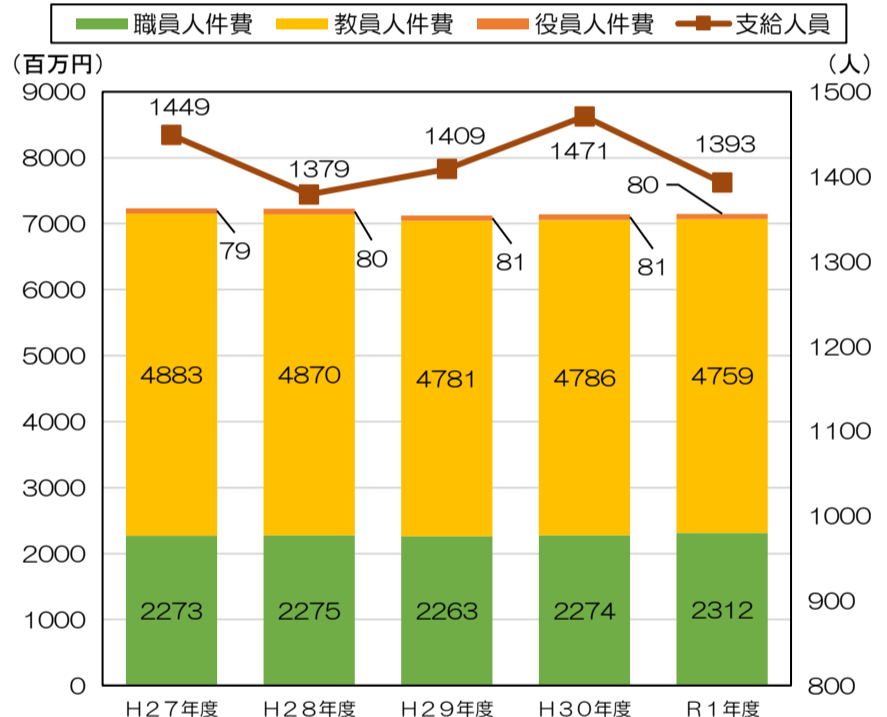
令和元年度は支給人員の減少等により、総額では前年度比で約10百万円減少しました。

### ■人件費比率の推移



※グラフの人件費は、財務諸表の損益計算書に記載されている人件費ベースで集計したものであり（ただし退職金を除く）、支払財源が運営費交付金のほか、寄附金や補助金の人件費も含まれます。なお、支払財源が受託研究費等や受託事業費の人件費は含まれていません。

### ■人件費の推移



人件費計 (退職金除く)	6,702	6,707	7,235	7,236	7,226
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

■支給人数の内訳（非常勤、附属学校教職員含む。）

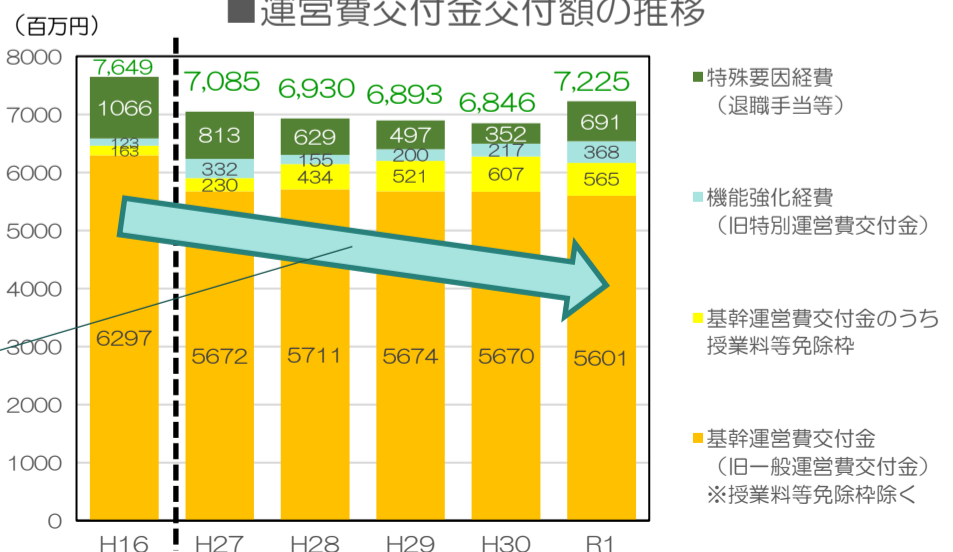
	H27	H28	H29	H30	R1
役員	7	7	7	7	7
教員	717	688	680	670	665
職員	725	684	722	794	721
合計	1,449	1,379	1,409	1,471	1,393

### 運営費交付金

業務運営の基礎的経費として、国から運営費交付金が措置されています。このうち、大学の裁量で用途が決定でき、継続的・安定的に経費が見込める「基幹運営費交付金」については、国の厳しい財政事情から年々減少しており、大学の財政は厳しい状況にあります。これを補うべく、多様な財源の確保やコスト削減に努めております。

平成16年度（法人化当初）と比較すると、約7億円（約10%）減少しています

### ■運営費交付金交付額の推移



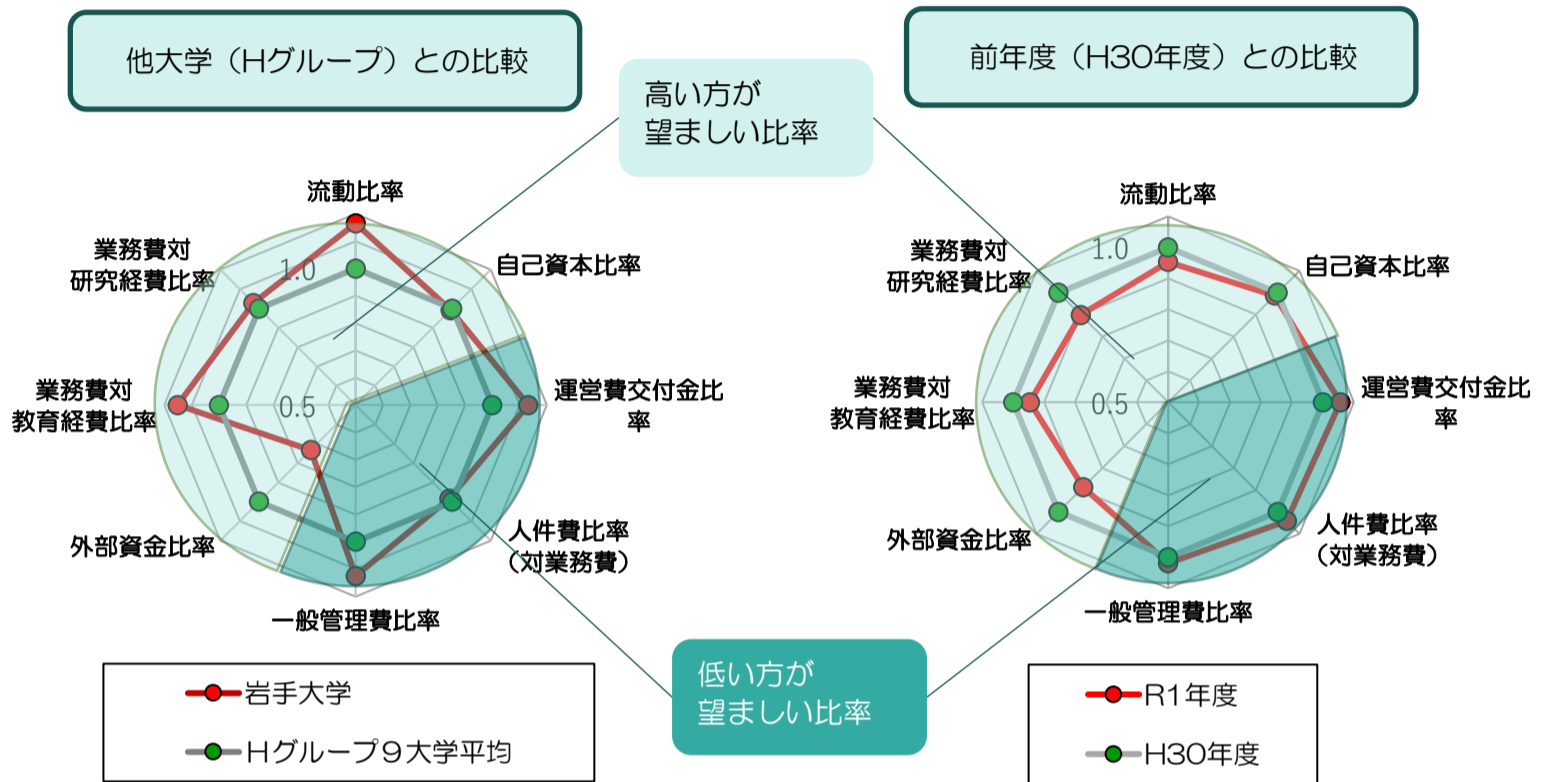


# 財務諸表・財務状況

## ～財務比率の分析～

国立大学法人評価委員会が示した財務情報の活用方法を参考に、令和元年度決算に基づいて岩手大学の財務状況を分析し、平成30年度との比較を行いました。併せて、財政規模、収支構造に着目して本学と類似の大学として同委員会が分類したHグループ（医学部を持たない地方総合大学）9大学との比較を行いました。

<左側> 令和元年度におけるHグループ全体の平均値を1とした場合と本学の値を比較（他大学と比較）したもの  
<右側> 本学の平成30年度における値を1とした場合と令和元年度の値を比較（前年度比較）したもの



### 【グラフからわかること】

他大学との比較では、教育研究の活動性や財務構造の健全性は評価できる一方、外部資金比率の低さや一般管理費比率の高さから、発展性や効率性についてより一層の努力が必要です。

対前年度比では、R1年度の赤い円が全体的に右下へ寄っていることからわかるように、各比率が望ましいとはいえない値にシフトしているため、全体的な改善が必要です。

### 【項目別分析】

#### ●運営費交付金比率・人件費比率

R1年度は退職者が例年に比べ多かったことから、退職手当分として前年度より繰り越していた運営費交付金を充当したことが主な要因になり、比率が増加していますが、一時的なものです。

#### ●一般管理費比率

前年度比では微増していますが、業務費全体の増加に連動したもので、平年並みの水準であると考えられます。前ページの推移からもわかるように、一般管理費の効率化を進めているところであるため、年々減少傾向にあります。他大学との比較では依然高い水準となっているため、より一層の効率化を図りたいところです。

#### ●外部資金比率

複数年契約の大型プロジェクトの終了や、主に受託研究の件数減少により対他大学、対前年度比共に減少しています。外部資金の獲得は、大学の研究面を支える重要な資金であり、獲得のための取組を一層強化すべく、申請のサポート等コーディネート活動を行うURAの体制整備や、R2年10月に発足した研究支援・産学連携センターにて更なる取組の強化を進めていきます。

#### ●業務費対教育・研究経費比率

対他大学では比較的高い水準ではありますが、対前年度比では減少しました。前述のとおり、授業料免除枠が増加する一方、教育研究に係る物件費等については減少しています。これは、学生収容定員の減による学納金の減少や、外部資金の減少などが背景となっています。

### <各比率の説明>

自己資本比率：総資産に対する自己資本の割合を示す指標で、一般的に100%に近いほど健全性が保たれているとされています。

流動比率：短期的な支払能力を示す指標で、一般的には100%を超えていれば問題ないとされています。

業務費対研究経費比率：業務費に占める研究経費（人件費、受託研究費等除く）の割合を示す指標で、比率が高いほど研究にかかる活動性が高いとされています。

業務費対教育経費比率：業務費に占める教育経費（人件費除く）の割合を示す指標で、比率が高いほど教育にかかる活動性が高いとされています。

外部資金比率：経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを表すものとされています。

一般管理費比率：業務費に対する一般管理費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。

人件費比率（対業務費）：業務費に占める人件費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。

運営費交付金比率：経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標で、比率が大きいほど運営費交付金に依存的であるといえます。



# 財務諸表・財務状況

## ～コストの分析～

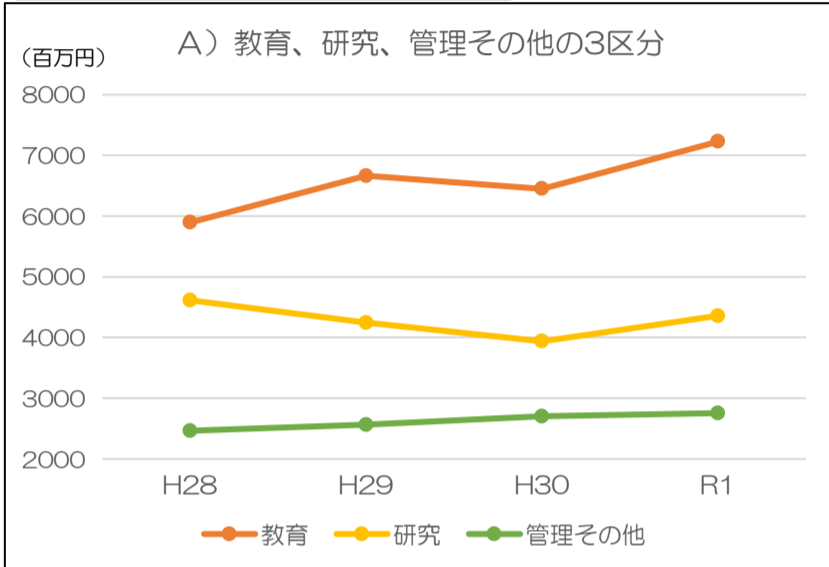
今般、国立大学協会が中心となり、国立大学の教育研究活動に要するコストについて、いわゆる「見える化」する試みが行われており、岩手大学においてもその手法に基づいたコストの算出、分析を行いました。

### <コスト分析にあたっての前提>

国立大学の教育研究活動における財政は、国からの財政支援を含め、国立大学としての役割を果たすため一定の事業規模を堅持する仕組みとなっております。しかしながら、国の財政支援が業務遂行における効率化＝費用の削減努力を前提に規模を縮小してきたこと、一方で、時代の変化に伴い、国立大学に求められる役割も複雑化し、限られた財源の中で新たな取り組みを進める必要があることなどから、経費節減の努力を連綿と継続することでこれらに対応してきた背景があります。

したがって、コスト分析にあたっては、コスト全体の低廉化を検証するのではなく、大学の役割を果たしていくために、業務の力点がどこにあるか、投資（財源投入）規模に対する成果が得られているか、という観点が重要と捉えております。

### 法人合計

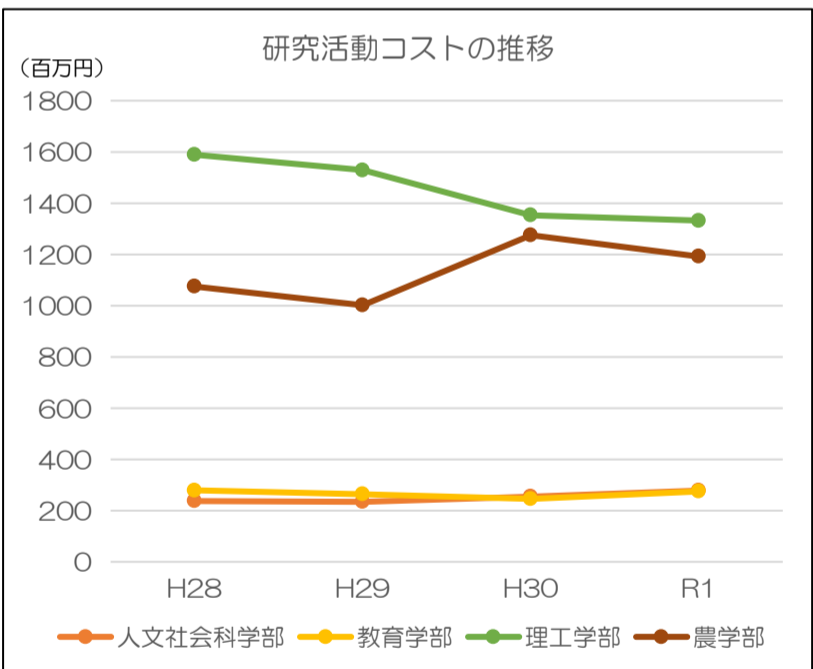
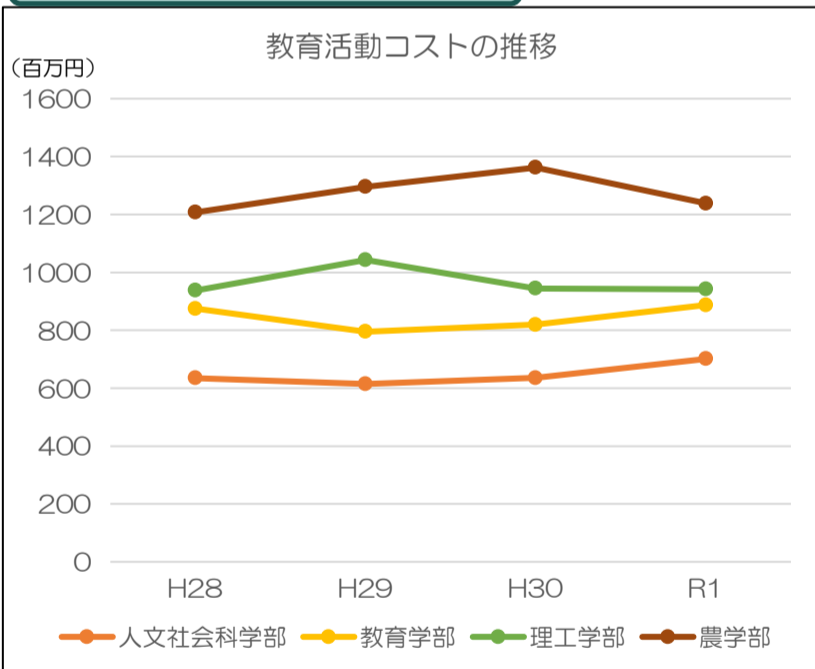


◆改組に伴う収容定員の減少による学生納付金収入の減少や、運営費交付金の減少により、全体の財源が減少する中、教育活動の規模は維持～拡大の方向となりました。背景には、震災復興関連での釜石キャンパス整備や、国際交流会館の整備などによる資産の増加の影響があります。

◆一方、研究活動は縮小傾向となりました。研究活動の財源について分析すると、外部資金（特に受託研究）が減少している状況との相関性がみられました。

◆管理その他のコストは微増傾向です。これは、各学部等の財源不足を補うためや、社会状況が複雑化する中で分野・学部横断型の取り組みを行ったことによる全学支援組織の支出が増加したことが影響していると考えられます。大学運営上必要な一般管理費については、積極的なコスト削減により年々減少しています。

### 学部別の比較



◆農学部では、震災復興関連での水産システム学コース設立の影響が顕著にみられ、平成30年度の釜石キャンパス総合教育研究棟の新営等、教育活動のコストが拡大してきております。

◆理工学部では、外部資金の減少に伴う研究コストの縮小傾向が表れた形となりました。

◆人文社会科学部や教育学部については、文系分野中心である学問分野としての特性(コスト規模が小さくかつ安定的)が影響していると思われ、教育活動、研究活動とも、大きな変動は見られません。

### 【集計結果を踏まえて】

外部資金の減少傾向に伴い、研究活動に投資するコストも縮小傾向にありますが、研究活動を維持・活性化すべく基盤研究の底上げや戦略的な外部資金獲得のための体制整備を進めるため、令和2年度には、基盤設備整備予算の拡充や研究力分析のための経費確保など、研究活動の活発化、研究費獲得支援のための取り組みを進めております。



# キャンパス整備

## 国際交流会館【改修・増築工事】(民間資金活用事例)

本学の資産と民間資金を活用したBTO方式(民間事業者が設計・建設・工事監理を実施した後、施設の所有権を公共施設等に移管し、維持管理・保全業務を民間業者が担うもの)による国際交流会館の整備事業(増築及び既存棟の改修)が令和元年11月に終了し、シェアユニット個室48室のB棟が新たに増築されました。既存のA棟も改修され単身用個室30室と研究者の長期滞在用個室9室と自動販売機を備えたラウンジ、集会室等が新しくなりました。

留学生の様々なニーズに応える形で生まれ変わった国際交流会館で、本学と海外からの留学生、研究者の交流がより深まることが期待されます。

国際交流会館外観



新築B棟：シェアユニット室共用部分



## 総合教育研究棟(水産系)の利用開始(地方公共団体からの補助金活用事例)

令和元年6月、釜石キャンパス総合教育研究棟(水産系)の整備事業が完了し、利用が開始されました。

この事業は、整備建物855㎡の内、生物系実験室となる196㎡については、岩手県からの産学官連携拠点整備費補助金、釜石市からの岩手大学釜石キャンパス環境整備事業補助金により、敷地内の環境整備については、釜石市からの補助金によって整備されました。地方公共団体からの補助金を活用した整備事業は、東北地区の教育施設としては初めて、新築の教育施設としては全国初の事例です。

今後は、人材育成の場としてだけでなく、漁協や企業等との共同研究や調査に活用することで、海洋・水産分野における研究活動の活性化をより促進させることを目指します。

総合教育研究棟外観

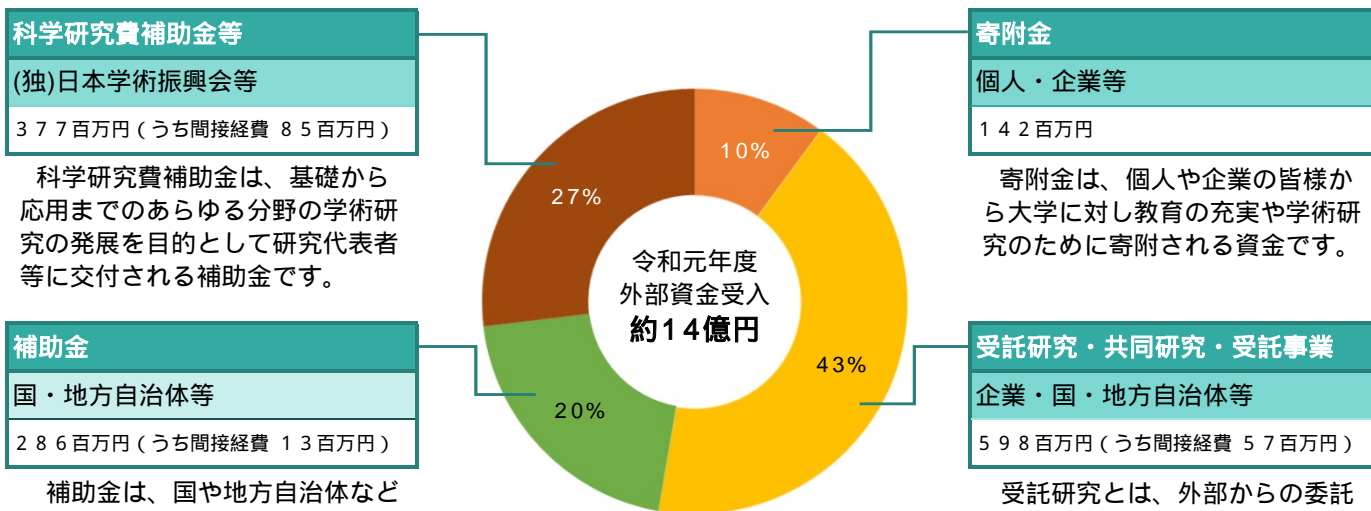


隔離飼育室



岩手大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金のほか、企業や国などからの受託研究・共同研究・受託事業や、研究者個人や研究グループが獲得する科学研究費補助金、個人や企業の皆様から受領する寄附金等の支えにより、安定した教育・研究活動や社会貢献活動を継続しています。

運営費交付金の減額など厳しい財政状況のなか、自助努力による財源確保が求められている本学においても、引き続き積極的な外部資金の導入拡大を図ることとしています。



**科学研究費補助金等**  
(独)日本学術振興会等  
377百万円 (うち間接経費 85百万円)

科学研究費補助金は、基礎から応用までのあらゆる分野の学術研究の発展を目的として研究代表者等に交付される補助金です。

**寄附金**  
個人・企業等  
142百万円

寄附金は、個人や企業の皆様から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金です。

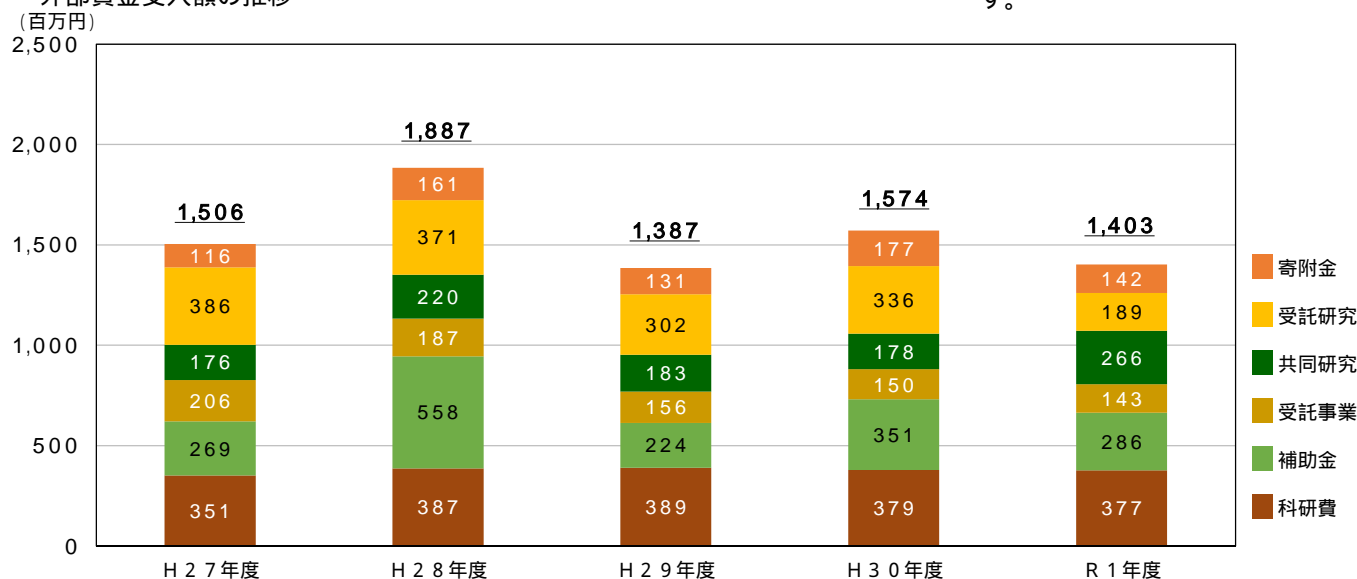
**補助金**  
国・地方自治体等  
286百万円 (うち間接経費 13百万円)

補助金は、国や地方自治体などから大学の特定の事業に対して交付されるものです。

**受託研究・共同研究・受託事業**  
企業・国・地方自治体等  
598百万円 (うち間接経費 57百万円)

受託研究とは、外部からの委託を受け本学の業務として研究を実施し、成果を委託者に報告する制度です。また、共同研究とは、外部の研究者と共通の課題について共同または分担して行う研究です。

外部資金受入額の推移



外部資金受入件数の推移

(件)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
寄附金	228	314	353	1063	836
受託研究	69	71	59	63	53
共同研究	178	150	160	162	180
受託事業	37	37	34	36	36
補助金	25	28	27	31	24
科学研究費補助金等	238	246	246	253	267
計	775	846	879	1,608	1,396

グラフの受入額は、財務諸表附属明細書に記載の額を記入しています。  
受託研究、共同研究、受託事業、補助金、科学研究費補助金等の中には、間接経費を含んでいます。



# 国立大学法人の特徴的な会計

国立大学法人の会計処理は一般的な企業会計とは異なる特徴を持っております。その特徴について運営費交付金を例に紹介します。

## 損益の均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としておらず、通常の教育研究事業を実施すれば損益が均衡します。

借方	貸方
現金 100	運営費交付金 債務 100

受領した運営費交付金（現金）は一旦債務（運営費交付金債務）として計上されます。

借方	貸方
費用 100	現金 100

現金は教育研究活動等の費用として支出されます。

借方	貸方
運営費交付金 債務 100	運営費交付金 収益 100

期間経過や業務達成度など、一定基準により債務が都度収益化されていきます。

損益の均衡 = 借方と貸方の金額が一致します。

## 利益処分

経費節減や自己収入増加等の経営努力により利益が生じた場合は、その利益の内、文部科学省の承認を得られた金額が目的積立金として積立てられ、翌年度以降に学内の施設整備などに活用されます。



## 資産の取得と減価償却

運営費交付金で償却資産を購入した場合は、資産の増加・現金の減少を計上するとともに、運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金」に振替えます。

その後、減価償却とともに資産見返運営費交付金を減額させていきますが、この際に「資産見返運営費交付金戻入」という収益科目を計上することによって、損益が均衡する仕組みになっています。

借方	貸方
資産 100	現金 100

借方	貸方
運営費交付金 債務 100	資産見返 運営費交付金 100

資産購入額と同額の運営費交付金債務を資産見返運営費交付金に振替えます。



期間の進行

借方	貸方
減価償却費 20	減価償却 累計額 20

借方	貸方
資産見返 運営費交付金 20	資産見返 運営費交付金 戻入 20

減価償却費と同額が資産見返運営費交付金戻入として収益計上されます。



# 岩手大学イーハトーヴ基金

## 岩手大学イーハトーヴ基金とは

岩手大学では、教育研究の充実はもとより、学生に対する修学支援の一層の推進を図るため、平成27年度から「岩手大学イーハトーヴ基金」を創設しました。

本基金は、その用途をあらかじめ特定せず幅広く本学の教育研究支援及び学生支援にご寄附いただく「**一般基金**」と、用途をあらかじめ特定したうえで、ご寄附をお願いする「**特定基金**」で構成され、これまで、企業・団体や個人の皆様など多くの方々からご支援をいただいております。

## 基金の種類

一般基金

用途をあらかじめ特定せず、学生支援やボランティア・復興活動等本学の活動を広くご支援いただく基金です。

特定基金

### 農学部みらい基金（北水会基金）

農学部、総合科学研究科農学専攻及び地域創生専攻、獣医学研究科及び連合農学研究科の学生に対する修学支援等に活用。

令和元年度受入金額 63,000円

NEW!

### 岩手大学外国人留学同窓会基金（留学生アルムナイ基金）

岩手大学外国人留学生同窓会の活動に掛かる費用として活用。

令和元年度受入金額 112,424円

### 地域を支えるエコ・防災リーダー育成基金

本学が実施している「エコリーダー」・「防災リーダー」育成プログラムの活性化に活用。

令和元年度受入金額 109,000円

### 岩手大学被災学生支援基金事業

東日本大震災被災学生への奨学金の支給等の修学支援を実施。

令和元年度受入金額 45,010円

### 岩手大学理工学部附属ものづくりエンジニアリングファクトリー支援事業基金

「ものづくりエンジニアリングファクトリー（ものづくりEF）」における学内カンパニー活動の支援に活用。

令和元年度受入金額 150,010円

### 岩手大学理工学部「未来へのチャレンジ」基金

理工学部、総合科学研究科理工学専攻及び地域創生専攻並びに理工学研究科に所属する成績優秀な学生に対する修学支援等に活用。

令和元年度受入金額 3,345,000円

### 環境マネジメント学生委員会の活動を支援するための基金

環境マネジメント学生委員会による地域との連携による環境負荷軽減や環境教育の実践に向けた活動等に活用。

令和元年度受入金額 250,000円

### 岩手大学教育学部教員養成基金

教育学部及び教職大学院における現職学校教員の資質向上に寄与するための様々な事業に活用。

令和元年度受入金額 132,000円

### がんちゃんすくすく保育園支援事業基金

岩手大学・岩手銀行保育所にて、子どもたちに関わる経費（絵本等の購入）の一部として活用。

令和元年度受入金額 525,010円

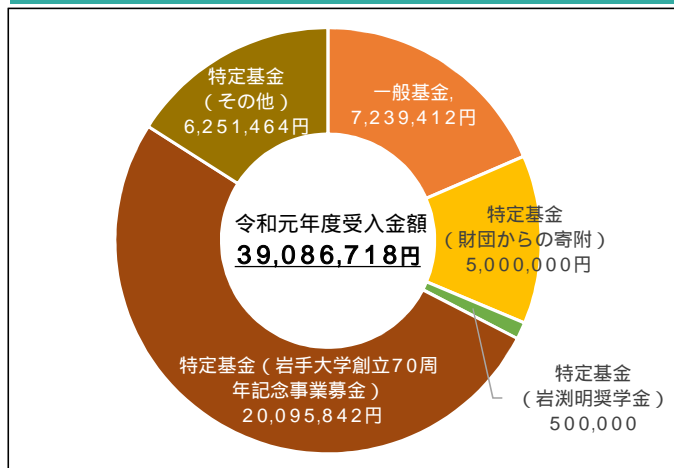
### 岩手大学修学支援事業基金

経済的な理由により就学に困難がある岩手大学在学学生に対する支援を実施。

令和元年度受入金額 1,520,010円

当事業へのご寄附は、所得税の税額控除をご利用いただけます。

## 受入状況



※R2.3.31残高 135,406,038円

## 寄附方法

イーハトーヴ基金では以下の払込方法をご用意しております。詳細は基金ホームページからご確認いただけます。

郵便振替 銀行振込 クレジットカード決済 コンビニ決済 Pay-easy決済

## 税制上の優遇措置

岩手大学への寄附金については、所得税、個人住民税、法人税の税制上の優遇措置が受けられます。優遇措置の詳細は基金ホームページからご確認いただけます。

## お問い合わせ先

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8  
岩手大学 法人運営部 基金室 平日9:00～17:00  
TEL: 019-621-6091 FAX: 019-621-6014 E-mail: kikin@iwate-u.ac.jp  
基金ホームページ: <https://www.iwate-u.ac.jp/ihatovkikin/index.html>

イーハトーヴ基金  
ホームページ

